

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	健康福祉部社会福祉課社会援護担当			
事務事業名	仕事・暮らしサポート事業	事業番号	12556	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☒ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-9 生活自立支援
	施策目標	自立した生活を送るための支援体制が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	生活困窮者
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	民生委員や関係機関と連携し、困窮状態に応じた相談や助言等を継続して実施し、困窮者のニーズに応じた関係先につなぐことにより課題解決につなげている。 また、就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題を持ち就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し基礎能力の形成からの支援を計画的に実施する。 更に、失業により住宅を喪失するおそれのある世帯について、住居確保給付金を支給し、住居の確保を行っている。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	生活保護に陥る前に、困窮者に対して早期に支援することで安定した自立生活を営むこと、就労へつなげられるようにする。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	生活保護就労支援プログラム参加者数(人)	21	11	8	7	7	10	25	30
2	生活困窮者支援プラン作成件数(件)	14	24	18	7	10	4	25	36
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				16,175		15,187		16,763	
内 訳	国道支出金			9,676		10,679		11,836	
	地方債			0		0		0	
	その他			6,499		4,508		4,927	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				1.50		1.50		1.50	
職員人件費（＝人員(人工) × 7,455 千円）				11,182		11,182		11,182	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				27,357		26,369		27,945	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				2,735		2,636			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				6,839		6,592			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	生活困窮者などへの支援には、個々の世帯の困窮状態を把握し、困窮者の実態に即した支援を行うことが重要であるが、地域コミュニティの希薄化や個人情報保護の観点から困窮者の発見や把握が課題となっている。このため、広報誌などによる相談窓口の周知を図るとともに、適切な支援につなげていくため相談しやすい窓口の設置や民生委員児童委員や関係機関とのさらなる連携を図り、様々な課題に対する包括的な支援体制の充実に取り組んでいく必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	物価高騰の影響等により、生活困窮者の増加が予想されることから事業のニーズは高い。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	委託先の支援機関においては、相談者の状況に応じ適切に支援を行っている。 住居確保給付金については、令和4年度、令和5年度と実績がなかった。単純に当市でのニーズがなかった可能性もあるが、制度の利用を必要としている人がいるかもしれないので、制度の周知を行って行きたい。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 生活困窮者制度の実施が義務付けられている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 生活困窮者への支援については、事業の効果を検証し、平成29年度より事業に見合う体制の見直しを行った。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 生活困窮者への支援について、事業に見合う体制に見直しを行い経費削減を実施済みである。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点では、他に統合できる事業はないと思われる。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 生活困窮者に対しての支援であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	健康福祉部社会福祉課社会援護担当			
事務事業名	未来応援学習サポート事業	事業番号	12656	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-9 生活自立支援
	施策目標	自立した生活を送るための支援体制が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	生活困窮世帯の小中高生
	対象者の今後の予想	現在小学生から高校生を対象としているため、現時点で拡大等の予定はない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	生活困窮世帯の子どもに対し、自主的に学べる場所を提供し、高校や大学進学に向けた学習を支援する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	生活困窮世帯の連鎖を断ち切り、未来へ希望をもって就学することを目的とする。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	参加児童・生徒数(人)	－	4	4	4	5	2	6	6
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,689		862		1,517	
内 訳	国道支出金			844		430		758	
	地方債			0		0			
	その他			0		0		759	
	一般財源			845		432		0	
人員(人工)				2.00		2.00		2.00	
職員人件費		(＝人員(人工)× 7,455 千円)	14,910		14,910		14,910		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				16,599		15,772		16,427	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				8,299		7,886			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				－		－			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	現在、事業利用者が2名となっており、新規利用者の募集を検討している。
今後の動向・市民ニーズなど	事業利用を継続している利用がいることから、事業のニーズを感じられる。

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	事業利用者より、学校の成績があがったと報告があったことなどから、意図する成果に一部結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 委託をおこなうことは可能であるが、講師の確保など課題が多く、現状直営で実施することが望ましいと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 児童が増加した場合の実施場所の確保・利用者のニーズに合わせた実施日程の増加など検討・見直しが必要な課題がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 今後検討していく余地あり
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 生活困窮世帯対象の国の財源を利用して実施している事業であり受益者負担の可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月